

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	川向地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	808.67 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	416.99 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	115.18 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	77.20 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	35.39 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	22.47 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・今後、中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積よりも、65才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が必要である。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	紫雲古津地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	302.57 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	214.36 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	36.29 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	27.61 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.04 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	25.85 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・高齢化、担い手不足が進行している。その結果、農地の耕作だけではなく、水路等の維持管理の負担も重くなっている。・現状地域内の農地は中心経営体による引き受ける意向があるものの、今後中心経営体の高齢化が見込まれるため、新たな農地の受け手の確保が必要である。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	去場地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	183.84 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	127.08 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	39.54 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	32.40 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	7.14 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	48.07 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・高齢化、担い手不足が進行している。その結果、農地の耕作だけではなく、水路等の維持管理の負担も重くなっている。・現状地域内の農地は中心経営体による引き受ける意向があるものの、今後中心経営体の高齢化が見込まれるため、新たな農地の受け手の確保が必要である。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	荷菜地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	289.37 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	163.54 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	45.66 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	44.64 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.01 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	35.43 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・今後、中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積よりも、65才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が必要である。・高齢化、担い手不足が進行している。その結果、農地の耕作だけではなく、水路等の維持管理の負担も重くなっている。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	本町地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	154.39 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	97.88 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	22.69 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	22.69 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.00 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	22.36 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・今後、中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積よりも、65才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が必要である。・高齢化、担い手不足が進行している。その結果、農地の耕作だけではなく、水路等の維持管理の負担も重くなっている。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	小平地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	77.44 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	70.74 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	42.66 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	14.43 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	6.89 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	13.74 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・今後、中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積よりも、65才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が必要である。・高齢化、担い手不足が進行している。その結果、農地の耕作だけではなく、水路等の維持管理の負担も重くなっている。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	二風谷地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	161.74 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	87.75 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	26.37 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	18.33 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.00 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	35.78 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・現状地域内の農地は中心経営体による引き受ける意向があるものの、今後中心経営体の高齢化が見込まれるため、新たな農地の受け手の確保が必要である。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	荷負地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	214.21 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	131.80 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	22.23 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	16.76 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	4.93 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	3.47 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・今後、中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積よりも、65才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が必要である。・高齢化、担い手不足が進行している。その結果、農地の耕作だけではなく、水路等の維持管理の負担も重くなっている。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	貫気別地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	554.65 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	349.61 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	125.97 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	71.08 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	19.02 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	88.36 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・現状地域内の農地は中心経営体による引き受ける意向があるものの、今後中心経営体の高齢化が見込まれるため、新たな農地の受け手の確保が必要である。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	旭地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	726.47 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	338.01 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	115.88 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	74.42 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	6.54 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	20.07 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・現状地域内の農地は中心経営体による引き受ける意向があるものの、今後中心経営体の高齢化が見込まれるため、新たな農地の受け手の確保が必要である。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	芽生地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	576.23 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	289.94 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	59.57 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	59.57 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.00 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	51.92 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・今後、中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積よりも、65才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が必要である。・高齢化、担い手不足が進行している。その結果、農地の耕作だけではなく、水路等の維持管理の負担も重くなっている。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	長知内地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	158.08 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	102.17 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	48.34 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	38.24 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.00 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	7.69 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・今後、中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積よりも、65才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が必要である。・高齢化、担い手不足が進行している。その結果、農地の耕作だけではなく、水路等の維持管理の負担も重くなっている。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	幌毛志地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	180.12 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	103.11 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	38.90 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	35.49 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.00 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	9.82 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・現状地域内の農地は中心経営体による引き受ける意向があるものの、今後中心経営体の高齢化が見込まれるため、新たな農地の受け手の確保が必要である。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	振内地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	235.54 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	155.56 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	34.75 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	17.88 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	8.27 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	15.90 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・今後、中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積よりも、65才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が必要である。・高齢化、担い手不足が進行している。その結果、農地の耕作だけではなく、水路等の維持管理の負担も重くなっている。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	岩知志地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	249.06 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	137.55 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	30.32 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	17.71 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	6.22 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	22.19 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・現状地域内の農地は中心経営体による引き受ける意向があるものの、今後中心経営体の高齢化が見込まれるため、新たな農地の受け手の確保が必要である。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
平取町	豊糠地区	平成24年6月	令和5年3月23日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	172.22 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	127.39 ha
③アンケート調査回答者のうち地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	0.00 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	0.00 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.00 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	31.14 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none">・現状地域内の農地は中心経営体による引き受ける意向があるものの、今後中心経営体の高齢化が見込まれるため、新たな農地の受け手の確保が必要である。・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携し引き続き農地所有者の意向を把握するなど農地の利用調整を図る。・作業の効率化や生産性コスト低減により担い手の負担軽減と農業生産性の向上を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<ul style="list-style-type: none">・農地中間管理機構の活用方針 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。
